

国会 スポット

■与党の強権的運営破綻 終盤国会、野党は、衆院比例定数削減法案と「副首都」法案の断念、首相出席の衆院予算委員会での集中審議、「安易な会期延長」を認めないと要求。8日の与野党国会対委員長会談で、与党は定数削減法案の今国会成立を断念したと伝え、世論と運動、野党の連携で押し返した。

■女性排除・違憲の皇室典範改正 皇室典範改正案が10日の衆院本会議で自民、維新、中道、国民民主、参政などの賛成で可決。共産が反対。女性には結婚後も皇室に残る義務を課し、配偶者や子は排除。一方で、どこまでも男系男子に固執し、民間人の男性を養子に迎え皇位継承権を与えるなど、男尊女卑そのもの。新婦人は10日、高市首相宛てに抗議文を送付した。

■抗議のなか改正食糧法が成立 米の民間備蓄義務化を柱とした改正食糧法が8日、参院本会議で自民、維新、国民民主、公明の賛成多数で可決、成立。立憲、共産、参政が反対。審議では困窮した若手農家の自殺も報告され、国会前では農民連などが抗議行動をおこない、政府に対する批判が渦巻くなかでの強行となった。

■実名や病歴、同意なしで提供 個人情報保護法改正案が10日、参院本会議で自民、維新、国民民主、みらいなどの賛成多数で可決、成立。立憲、公明、参政、共産などが反対。実名や住所にひもづいた病歴や思想等の個人情報本人の許可なく、無断で提供可能に。詐欺や悪用への救済や罰則強化は経済界の反対で見送られた。

■比例定数削減法案の撤回求め集会 総がかり行動実行委員会は9日、衆院比例定数削減法案の撤回を求める集会を開催（写真）。新婦人の米山会長は「定数削減により女性や多様な民意が届かなくなる」と発言。集会は出席した国会议員らと「衆院の比例定数削減法案の撤回を求める決議」を採択した。



和 田 征 子 さん
私は2015年に日本被団協の事務局次長になり、役員としての初仕事で、その夏の原水爆禁止世界大会の国際会議への参加でした。その後も核兵器禁止条約の審議やNPT（核不拡散条約）再検討会議をはじめ、バチカン市国やベルギーなど

さまざまな国を訪れ、発言する機会をいただきました。各国を訪れるなかで、日本では平和のなかで平和活動をしているのだと実感します。貧しい人がたくさんいる国では、日々の暮らしで精一杯で、平和活動どころではない。ましてやガザやウクライナなど戦争になっ

ていところでは、平和活動などできないですよ。だからこそ、戦争をしていない国として、私たちが声をあげ、やれることをやらなければならないと思います。



1週間、北東公民館で開催

「日本政府には、「戦争開始、遂行の責任」「被爆者を戦後放置してきた責任」があります。国の責任で原爆死没者、原爆被害者に反省を込めて補償を。被爆者は被爆したときから、新憲法と深く関わりがあるのです。被爆者はつらい体験を

「憲法を尊重し、擁護する義務を負う」とあります。もし今、戦争がはじまれば核戦争です。地球は滅びますよ。憲法には「兵器を持たない、戦力の不保持」「戦争の放棄」とあり、戦争も核兵器もない国を作るための憲法になっています。

憲法9条は被爆者の心です。昨年、いくつかの公民館に申し入れて実現し、「地元だったので見ることができた」と好評だった原爆展。今年は会場を増やし、市役所や公民館、図書館、学校など10カ所で展示します。6月〜10月にかけて、地元の班にも

へ1面から

児玉 三智子さん

各地で広がる原爆展・署名

平和活動に共感し、原爆展で入会も

山梨・甲府支部

よびかけて開催します。ある会場では、小組の体

原爆展でも「平和の2署名」に大反響

北海道本部

験にきた人が原爆パネルも見て、「平和の活動もしているんですね」と活動に共感し、入会もありました。

札幌駅前通地下広場「チカホ」で、原水協と共催で「広島の高校生が描いた原爆の絵」展と署名



署名コーナーを設置

名行動。300人以上の人が足を止め、被爆の実相に涙を流す姿もありました。「核兵器禁止条約批准署名」は昨年の倍の111人分、「9条署名」は121人分集まりました。高校生は、「修学旅行先が変わり、広島に行けなくて残念。学校ではここまで詳しく学ばないので驚いた」と。北海道ではどこでも、「平和の2署名」を広げています。

被爆体験集『木の葉のように焼かれて』第60集記念号を発刊

広島県本部

1964年からほぼ毎年作成してきた被爆体験集『木の葉のように焼かれて』が、被爆81年の今年、第60集記念号として発刊されました。当時10代で被爆した方の手記や聞き書き、家族の思いなど、12編を掲載しています。今年の表紙絵は第1集と同じ、画家・詩人の四國五郎による「殺されたわが子」。

頒価700円（送料別）／問い合わせ・申し込みは新婦人広島県本部へ
TEL 082(263)0402
メール shinfujin-hiroshima@nifty.com

女性 ニュース

2026. 7. 18

平和学習全国調査

文科省が校外学習の安全性に加え教育活動の政治的中立性について、国公立などすべての学校、教育委員会などのとりくみ状況について全国的なフォローアップ調査を開始。教育内容を「自己点検」させるもので、平和教育を委縮させ、憲法上禁じられた教育内容への権力の介入が危惧される。

教科書に性の多様性反映を

保健体育の教科書にある「思春期になると異性への関心が高まる」とした記述の見直しを求め、性的少数者の当事者らが8日、約1万2000人のオンライン署名を文科省に提出。「教科書にLGBTを！ネットワーク」は8日、都内で会見し、「中学

生で同性に恋をした自分は間違った人間だ」と思い続けてきた。否定的な感情を持つ人を増やしたくない」などの声を紹介した。

核禁条約締結・署名100カ国に

核兵器禁止条約（TPNW）が国連で採択されて9年の7月7日、南太平洋の島しょ国トンガが加入し、批准が75カ国、締結・署名国は100カ国となった。同日、各地でメモリアル行動として日本政府への条約批准を求める署名をよびかけた。

5月家計消費0.4%減

総務省発表の5月の家計調査で1世帯（2人以上）当たりの消費支出は、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.4%減少し、6カ月連続でマイナス。食料やエアコンなど

の家庭用耐久財に消費拡大の動きも見られたが、教育娯楽は3.1%減。食料のうち、米は6.0%減と7カ月連続でマイナスとなった。

空襲被害者救済法案

8日、空襲被害者への一時金支給などを盛り込んだ「空襲被害者等救済法案」を野党7党1会派が参院に提出。救済法の制定を長年求めてきた全国空襲被害者連絡協議会は心からの歓迎を表明。「生存している被害者は高齢に達している。救済には一刻の猶予もない」と国会での審議と成立に期待を寄せた。

違憲の悪法に学者ら異議

皇室典範改定案をめぐり、女性の研究者や作家から「日本の歴史を踏まえていない」「性差別的だ」と批

判があがるなか、有志の女性研究者らは8日、古代の皇位継承や女性天皇に関する研究を国会審議に反映するよう求める要望書を野党に提出。9日、国旗損壊処罰法案について、刑事法学者148人が反対声明を発表。「政治的表現の自由を規制し、委縮させる恐れが強い」、処罰規定を作ってはならないと訴えた。

女性の権利デー シンポジウム

日時 7月25日（土）
時間 18時30分～20時40分
会場 文京シビックセンター4階シルバーホール／オンライン併用
参加費 無料
申込先 会場、オンラインとも二次元コードから



主催：女性差別撤廃条約実現アクション・国際女性の地位協会